

令和2年度

農林水産部運営プログラム

評価票

令和3年7月

農林水産部

令和2年度 農林水産部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

— (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】

- ① 多様な担い手の確保
- ② 高度人材の育成・活用
- ③ 生産・経営基盤の整備
- ④ スマート農業の展開

— (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】

- ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
- ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
- ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
- ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

— (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】

- ⑨ 収益性の高い林業の展開
- ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

— (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】

- ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
- ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

— (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
- ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
- ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

— (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

— (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

- ⑳ 県を越えた交流連携の推進
- └ (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5－5】
 - ㉑ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ㉒ 新型コロナウイルス感染症への主な対応

令和2年度 農林水産部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

(1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】



目標指標	新規就農者数の東北における順位	
	基準値	令和元年度 東北1位
	直近値	令和2年度 東北1位 (前年度値 同値)
	目標値	令和6年度 東北1位
	進捗状況	目標値に到達

取組みの成果

① 多様な担い手の確保

K P I	新規就農者数					
	基準値（令和元年度）： 348人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	360人	360人	360人	370人	370人
	実績値	353人				
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<新規就農者の育成・確保>

(評価)

- ・市町村及び関係機関と連携を図り、政府の支援策を組み合わせ、動機付け、就農準備、就農定着までの各段階に応じたきめ細かな支援に取り組んだ。
- ・地域別、県域での女性農業者の交流機会を創出し、研修会を実施した。また、女性相談員を配置した相談窓口を設置した。

(見直しの方向性)

- ・担い手を確保するため、動機付けとなる本県の支援策の強化が必要
- ・PR動画やSNS等を活用した、本県農業の魅力や充実した支援策等の情報発信の強化が必要
- ・女性農業者の人材確保・育成とともに、働きやすい環境づくりに向けた取組みが必要

<営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>

(評価)

- ・意欲ある農業者の経営発展に向けた「やまがた農業経営実践塾」を開催した。
- ・トップランナーを目指す経営体の育成に向けた、施設整備等に対するオーターメイド型支援や経営発展計画策定に関する専門家の助言等による支援を実施した。
- ・トップランナー及びスーパートップランナーの育成に向けた、法人化や経営発展に関する相談会の開催等による支援を行った。

<ul style="list-style-type: none"> ・農業関係団体や県、市町村等で構成された農業経営支援チームによる、農業経営の法人化など経営発展に向けた支援の充実を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トプランナー・スーパートプランナーの持続的な発展とともに、より高い生産力を持ち労働環境改善や女性の経営参画等を先導的に実践する優良経営体（イメージリーダー）を加え、「地域農業をけん引する基幹的経営体」として育成を推進していく。
<p><時期的なニーズに対応した人材の確保></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県農業労働力確保対策実施協議会」の関係団体等との協働による、労働力確保の取組みとして、JAへの無料職業紹介所の設置や短期雇用マッチングアプリを活用した労働力確保に向けた体制作りを行った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地全体での労働力を確保するため、「山形県農業労働力確保対策実施協議会」を中心として、短期雇用マッチングアプリの本格導入に向けた新たな取組みや農福連携等の取組みを積極的に推進していく。
<p><未来の担い手の育成></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物を活用した商品アイデアを応募した高校と県内企業等とのマッチングを図り、6校のアイデアについて商品化につながった。 ・社会情勢の変化やSDGsの視点を踏まえ、食育や地産地消による農林水産業の活性化を図ることを目的とした「第3次山形県食育・地産地消推進計画」を策定した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食において、子どもたちの地域の農業や食に関する理解を深めるために、生産者等と連携した交流給食の取組みへの支援を強化する。 ・食育県民大会等の機会を活用し、持続可能な社会に向け、県民一人ひとりの「食」の視点による環境に配慮した消費行動を促す。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
元気な農業経営による所得1.3倍プロジェクト事業費	37,665 (41,996)	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた農業経営実践塾」の開講（実施回数10回） ・経営発展の取組みに対するオーダーメイド型助成を実施（採択件数13件） ・経営発展を支援するため、税理士などの専門家を派遣する専門家アドバイザー派遣事業を実施（31経営体、延べ37回） 	8
農業労働力確保等対策推進事業費	117 (117)	<ul style="list-style-type: none"> ・「山形県農業労働力確保対策実施協議会」による多様なメディアを活用したJA無料職業紹介所の広報を実施 ・短期雇用マッチングアプリを活用した労働力確保に向けた体制づくりを実施 	8

食育・地産地消 推進事業費	1,362 (3,099)	・子ども食堂等における食育事業を実施 ・県内企業等と連携し、県内の高校生を対象に県産農林水産物を活用した商品開発プロジェクトを実施（6校のアイデアを商品化）	8
計	39,144 (45,212)		

② 高度人材の育成・活用

K P I	専門職大学への入学者数					
	基準値：	—				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— (認可)	40人 (開学)	40人
	実績値	—				
進捗状況	その他（施策効果の発現・把握が今後になるもの）					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進＞

（評価）

- ・令和2年4月に基本計画検討委員会を設置し、専門職大学の具体的な内容を定める基本計画の検討を行った。また、令和2年9月に新校舎の設計業務委託契約を締結し、基本設計に着手した。
- ・令和2年4月に農林業関係団体等とプロジェクトチームを設置し、専門職大学卒業生の県内定着に向けた取組みの検討を行った。

（見直しの方向性）

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により、大学教員の確保に向けた活動に影響が生じたことなどから、開学時期が1年程度遅れる見通しとなったことに合わせ、専門職大学の早期開学に向けて、教員の確保や基本計画の検討、新校舎の基本・実施設計等を進める。

＜生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実＞

（評価）

- ・やまがた農業経営実践塾において先導的担い手を目指し、スマート農業技術の導入、高い経営者意識の確立及び適切な労務管理の実践を目標とする14名の経営体が参加し、事業計画作成と発表を行った。

（見直しの方向性）

- ・スマート農業技術の充実と女性の経営参画等の先進的取組みを重視したより高い経営管理能力を持った経営体を育成する取組みを推進していく。

＜普及指導機関等による支援の充実＞

（評価）

- ・県内における令和2年度のGAP認証状況は、県版GAPが30件、国際水準GAP（JGAP、ASIAGAP、GLOBAL.G.A.P.）が36件、合計66件と前年の60件を上回った。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、GAPに関する基礎研修及び第三者認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識と第三者認証の取組みを推進する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
農林業専門職大学設置推進関係事業費	157,778 (225,684)	・専門職大学の設置に向けた基本計画の検討等 ・専門職大学校舎等の基本・実施設計の実施（一部繰越） ・専門職大学校舎等の整備予定地にある農林大学校旧学生寮の解体	8
安全安心農産物生産推進事業費	8,419 (8,545)	・農業者のGAPへの理解醸成による国際水準GAPの導入や認証取得の推進及び指導体制の構築・強化	2
計	166,197 (234,229)		

③ 生産・経営基盤の整備

K P I	農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）					
	基準値（平成30年度）： 3,560ha					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	3,940ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
	実績値	3,934ha				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜水田の生産基盤整備の推進＞

（評価）

- ・人・農地プランの実質化が概ね完了したことで、今後5年～10年間の農地の担い手が明らかとなり、更なる農地集積・集約化に向けた準備を整えることができた。
- ・農地整備事業実施の60地区において、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、水田農業の低コスト・省力化のために必要な生産基盤の整備と併せ、農地の集積・集約化を促進している。
- ・農地中間管理事業をフル活用した機構関連農地整備事業を10地区で実施し、農地の集積・集約化を推進した。

（見直しの方向性）

- ・実質化した人・農地プランに基づく農地集積・集約化（人・農地プランの実践）を推進する。
- ・担い手への農地の集積・集約化を加速させ水田農業の更なる低コスト・省力化を図るため、農地の大区画化や水管理の省力化等の整備が必要である。
- ・農地整備事業と連携した農地の集積・集約化を更に推進するため、地域の窓口となる市町村・農業委員会と協働し、機構集積協力金の活用に向けた地域の体制づくりを進める必要がある。

＜園芸産地の基盤の強化＞

（評価）

- ・水田から高収益作物への転換を後押しするため、園芸作物の導入に向けた実証や大規模園芸団地化に向けた基盤整備を行ったほか、水田の畑地化・汎用化（排水改良・地下かんがい等）を行ったことにより高収益作物の生産額が向上している。

- ・各総合支庁に園芸団地化推進員を配置するとともに、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置して支援したことにより、大規模園芸団地の整備に着手した地区は3地区となり、平成29年度から令和2年度までの目標である20地区を達成した。

(見直しの方向性)

- ・水田から高収益作物への転換に向けて、排水改良・地下かんがい等の水田の畑地化・汎用化を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を支援する。
- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、JA等の関係機関との連携による新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能となる園芸団地の整備が必要である。

<中山間地域農業の振興・農村の活性化>

(評価)

- ・農地中間管理事業による農地転貸業務を行い、農地の集積・集約化を図った。また、新聞広告やラジオ広報等により周知を促進するとともに、機構集積協力金のPRや県内の優良事例の紹介を実施し、農地集積・集約化の機運醸成に努めた。
- ・令和2年度は中山間地域等直接支払制度の期替わり時となり取組面積の減少が危惧されることから、市町村担当者を対象に制度の変更点に係る説明会を開催した。
- ・県が主導し、市町村とも協働して人と農地の問題等を話し合う集落戦略の策定をモデル的に行う「実践的集落戦略モデル支援プロジェクト」を実施した。
- ・農山漁村における中小規模の農家など地域を支えている農林漁業者が今後も継続して活躍できるよう、地域資源を活用した付加価値創出の取組みをオーダーメイド型で支援した。

(見直しの方向性)

- ・中山間地域には区画不整形の耕作条件不利地が多く、機構集積協力金の活用だけでは、集積が図れない地域が多く残っている。また、集積が遅れている畑・樹園地も合わせ、農地中間管理事業の活用と耕作条件の改善を一体的に取組み、農地集積を促進する必要がある。
- ・今後も更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落が増加することが懸念されることから、人と農地の問題や地域の将来像等、実践的な集落戦略の策定に向けた地域の話し合いを支援していく必要がある。
- ・引き続き農林漁業者等のニーズと地域資源を踏まえた活性化の方向性に応じて、6次産業化や高付加価値作物の導入など多様な取組みの芽出しを幅広く支援する必要がある。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
農地中間管理事業費	156,644 (171,665)	・農地中間管理事業の活用による農地の集積・集約化を推進するとともに、事業活用の機運醸成のため、機構集積協力金制度のPRを実施(協力金活用の個別説明会の開催(18回))	9
低コスト・高付加価値化基盤整備事業費	11,485,529 (11,491,585)	・農地の基盤整備60地区(約3,900ha)で事業を展開(うち12地区(508ha)で整備が完了)	9

園芸大国やまがた推進事業費	108,694 (131,907)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催（4/22（書面開催）、8/31、計2回） ・大規模園芸団地化推進プロジェクト会議の開催（9/7） ・各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施 ・園芸大規模集積団地整備支援事業を5地区で実施 	8
計	11,750,867 (11,795,157)		

④ スマート農業の展開

K P I	スマート農業の取組件数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 77件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90件	105件	120件	135件	150件
	実績値	99件				
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><スマート農業技術の普及拡大> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の省力化実現、生産性の向上及び意欲ある若手への熟練技術の継承に向けたスマート農業技術の現地実証を行い、水稻の水管理等での省力効果を確認した。 ・中山間地域における農地管理の省力化を図るため、スマート農業機材の導入を支援した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益性を高め、省力効果の大きい技術について、現地への実証・実装を行う必要がある。 ・技術を活用できる農業人材を育成し、スマート農業の普及を加速する。 ・今後も、更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、重労働で危険な傾斜地の草刈りなど条件不利地における農地保全活動の省力化の取組みが必要である。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連するSDGsのゴール
やまがたスマート農業普及推進事業費	19,632 (23,359)	<ul style="list-style-type: none"> ・少ない労力で高い生産性を目指すICT活用による「スマート農業」の4つの新技術を現地実証 ・すいか栽培におけるスマート農業技術一貫体系の現地実証研究の実施 ・農林大学校におけるスマート農業技術講座、ドローン操作技術講座を開催 	8

がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業費	5,100 (7,014)	・中山間地域の農地管理の省力化のためスマート機材（ラジコン草刈り機1件、防除用ドローン3件）の導入を支援	9
園芸作物基盤技術開発事業費	10,283 (10,460)	・スマートハウスにおける複合環境制御により、ばらやホウレンソウの周年栽培技術、トマトの超多収栽培技術を開発 ・自動操舵トラクターを用いた作業体系等によるすいかの省力大規模生産技術を開発	8
計	35,015 (40,833)		

(2) 収益性の高い農業の展開【2-2】



目標指標	生産農業所得の東北における順位	
	基準値	平成29年 東北2位
	直近値	令和元年 東北2位 (前年値 同値)
	目標値	令和6年 東北1位
	進捗状況	その他(R2の数値が未集計)
	農業者当たり産出額	
基準値	平成29年 621万円	
直近値	令和元年 654万円 (前年値 639万円 前年比+15万円)	
目標値	令和6年 745万円	
進捗状況	その他(R2の数値が未集計)	

取組みの成果

⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

KPI	「つや姫」の相対取引価格の全国順位					
	基準値(平成30年):	2位				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2位	2位	2位	1位	1位
	実績値	2位				
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	「雪若丸」の全国認知度					
	基準値(令和元年):	29%				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45%	60%	80%	80%	80%
実績値	33%					
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜県産米のブランド化の推進＞

（評価）

- ・令和2年度米は全国上位の一等米比率や「つや姫」「雪若丸」「はえぬき」の特A評価獲得など、品質・食味・収量を安定して確保する体制の整備が進展した。
- ・「つや姫」はトップブランド米としての流通関係者・消費者の信頼を獲得しており、「雪若丸」も県外での販路が拡大・定着してきたものの、「雪若丸」の県外での商品認知度は指標値に達していない。

（見直しの方向性）

- ・米どころ山形としての地位を確立するため、良食味・高品質に加え、収量性も考慮した安定生産体制を堅持し、更なる取組の推進を図る。
- ・消費者のライフスタイルの変化や新しい生活様式等を踏まえた情報発信手法を積極的に活用し、ブランドイメージの発信を強化するとともに、顧客の拡大を図る。

＜水田フル活用の推進＞

（評価）

- ・地域農業再生協議会や関係機関・団体と検討を重ね、「県農業再生協議会臨時総会」（11/27）において、本県の令和3年産米の「生産の目安」を設定。また、令和2年産米については、需要に応じた米生産にオール山形体制で取り組み、作付面積について「生産の目安」を達成（見直しの方向性）

- ・「生産の目安」の設定にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ、引き続き関係機関と協議・検討を重ねていく。
- ・関係機関・団体が連携し、オール山形体制で需要に応じた米生産に取り組む。

【令和2年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費	143,348 (143,387)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みの展開 ・「雪若丸」の高品質・良食味・安定生産の推進に向けた生産組織による取組みへの総合的な支援 	8
計	143,348 (143,387)		

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

K P I	農業者（果樹農家）当たり果樹産出額					
	基準値（平成29年）： 644万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円
	実績値	685万円 (R1)				
進捗状況	その他（R2の数値が未集計）					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進＞

(評価)

- ・令和2年までの「やまがた紅王」登録経営体数は約2,200経営体（導入本数：約24,000本）と拡大しており、早期のブランド化に向け、ブランド化プロジェクト会議において、品質基準を検討するとともに、大玉生産に向けたマニュアル及びロゴマークを作成した。
- ・関係機関と連携した収益性の高い果樹や野菜等のブランド力強化に向けた産地づくりへの助成を実施した。
- ・各総合支庁に園芸団地化推進員を配置するとともに、取組地区ごとに園芸団地化支援チームを設置して支援したことにより、大規模園芸団地の整備に着手した地区は3地区となり、平成29年度から令和2年度までの目標である20地区を達成した。（再掲）
- ・さくらんぼの超大玉品種の育成に向けた交雑実証を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による生産者の再生産対策を支援するため、さくらんぼ等の緊急価格安定対策や花きの次期作支援を講じた。また、花きについては種苗費支援を実施した。

(見直しの方向性)

- ・「やまがた紅王」は、令和4年の先行販売開始を見据え、高品質安定生産技術の確立を図るとともに、早期のブランド化に向けた生産・流通販売対策の具体化を進める必要がある。
- ・生産者のさらなる所得向上に向けた園芸作物の施設・機械等に対する支援が必要である。
- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、JA等の関係機関との連携による新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能となる園芸団地の整備が必要である。（再掲）
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況などを注視しながら、生産者の再生産支援策を検討する必要がある。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
園芸大国やまがた推進事業費（再掲）	108,694 (131,907)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催（4/22（書面開催）、8/31、計2回） ・大規模園芸団地化推進プロジェクト会議の開催（9/7） ・各種補助事業の募集から交付決定までの手続きを遅滞なく実施 ・園芸大規模集積団地整備支援事業を5地区で実施 	8
園芸大国やまがた産地育成支援事業費	402,458 (446,401)	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ・えだまめ等の省力化設備の導入等、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む園芸産地の施設・機械の導入等に対する支援を実施（事業件数 66件） ・新型コロナウイルス感染症の影響により価格下落の影響を受けた花き生産者に対し、次期作に必要な種苗費を支援 	8
山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費	13,133 (15,617)	<ul style="list-style-type: none"> ・山形さくらんぼブランド力強化推進協議会を開催 ・高品質安定生産に向けたキャラバンを実施（防霜対策、結実確保対策、高品質出荷キャラバン） 	8

		<ul style="list-style-type: none"> 出荷規格順守の啓発に向けた産地市場（6～7月、4市場×4回）及び沿道販売店の巡回を実施（6～7月、村山81か所、最上12か所、置賜53か所、庄内9か所） [やまがた紅王の取組み] 国内での商標登録 ブランド化プロジェクト会議を開催し、品質基準を検討 新規登録希望者の掘り起こし研修会を延べ8回開催 大玉生産マニュアルを作成 ロゴマークを検討・作成 	
第2期山形枝豆・夏すいか日本一プロジェクト事業費	7,189 (8,383)	<ul style="list-style-type: none"> 山形枝豆日本一産地化協議会を開催 えだまめの大規模選果場の利用を想定したワールドチェーン体制について調査検討 光センサーを活用したえだまめの食味評価システムによる現地調査と栽培改善指導を実施 山形県内のえだまめ産地振興に関する意見交換会の開催 	8
青果物価格安定対策事業費	14,945 (15,178)	<ul style="list-style-type: none"> 野菜等の価格の著しい下落があった場合の生産者に補給金を交付する資金の造成を行い、令和2年度はねぎ、ストックなど12品目で交付を実施 新型コロナウイルス感染症対策として、さくらんぼの市場価格が再生産価格の9割を下回った場合、当該差額の一部を生産者やJA等の独自再生産対策として上乘せする支援制度を市町村と連携し措置 	8
計	546,419 (617,486)		

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

K P I	農業者当たり肉用牛産出額					
	基準値（平成29年）： 1,619万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,878万円	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円
	実績値	1,837万円(R1)				
進捗状況	その他（R2の数値が未集計）					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<畜産物の生産基盤の強化>

（評価）

- 担い手を対象とした研修会等の開催により、若手の生産者を中心に飼養管理技術の向上（ICT技術の導入含む）が図られている。

<ul style="list-style-type: none"> ・施設整備や機械導入への支援により、増頭が図られ、担い手の生産基盤の強化が着実に進んでいる。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等による農家の減少が続いているため、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保していく必要がある ・中小家族経営を含む畜産経営の所得向上に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上等の取組みを地域ぐるみで支援していく必要がある。 <p><畜産物のブランド力の向上></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜舎等の整備や若雌牛等の導入支援により、繁殖雌頭数は着実に増加し(H29:6,720頭→R2:7,580頭)、山形生まれ山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大につながっている。 ・対米基準に対応した新たな食肉処理施設の整備に向けた課題の整理が進められている。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の和牛子牛の自給率は2割程度に留まっており、和牛繁殖雌牛の増頭支援など、引き続き、和牛子牛の増産対策に取り組んでいく必要がある。 ・今後、産地間競争の激化が予想されることから、県産種雄牛の利用拡大による「総称山形牛」の更なる高品質化とブランド力強化の取組みを一層推進していく必要がある。 ・新食肉処理施設の整備に向けた具体的な整備計画の作成が必要である。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
畜産経営競争力強化支援事業費	113,404 (228,637)	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)により27地区を支援 ・畜産クラスター事業(国庫)により5地区を支援(うち4地区が令和3年度に繰越し) 	8
やまがたの和牛増頭戦略事業費	9,993 (24,205)	<ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛増頭事業により繁殖雌牛の導入支援(27頭) ・和牛塾の開催(R3.3)による若手担い手の技術向上とネットワークの構築 	8
肉用牛肥育経営緊急支援事業費	64,443 (67,118)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年3月～10月に出荷された肥育牛9,044頭分について、市町村と連携のうえ、(公社)山形県畜産協会を通じ肥育農家への支援を実施 	8
計	187,840 (319,960)		

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

K P I	6次産業化付加価値額					
	基準値（平成29年）： 565億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円
	実績値	581億円 (H30)				
	進捗状況	その他（R2の数値が未集計）				
	県産農産物の輸出額					
	基準値（平成30年度）： 899百万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円
実績値	828 百万円 (R1)					
進捗状況	その他（R2の数値が未集計）					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進＞

（評価）

- ・農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るために、専門家を派遣し、助言・指導にあたった。
- ・取組みに必要な拠点となる施設や地域の加工品の商品開発等に必要な小規模施設の整備等の支援を行い、設備等の準備段階から整備後のフォローアップを実施した。
- ・起業化に向けてあと一歩踏み出せずにいる女性・若者等の取組みについて、芽出しを促進するためにスモールビジネスの創出を支援した。

（見直しの方向性）

- ・施設等整備に係る初期投資や加工技術、販売のノウハウ取得等の負担軽減に向けて、共同利用加工所等の地域全体での取組みや委託加工の活用等の他産業・他分野と連携した取組みを支援する。

＜農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進＞

（評価）

- ・農林漁業者と食品製造業者等の出会いの場として、「地域別マッチング交流会」を実施
- ・農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む加工食品の新商品開発、既存商品のブラッシュアップ、販路開拓・拡大に向けた取組みを支援するとともに、顕彰制度等により商品開発の機運を醸成した。
- ・県内・仙台圏等での販路開拓を目的とした宮城県等との合同商談会を開催した。
- ・大手食品卸売業者主催の展示会への参加促進等卸売業者と連携した取組みを展開した。
- ・農林漁業者と県産農林水産物の主要な供給先である県内食品製造業者等との連携を強化し、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路開拓・拡大を促進した。
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓に積極的に取り組んだ結果、大型加工食品展示会等において、新たな販路を獲得した企業が出るなどの成果がみられた。

(見直しの方向性)

- ・ウィズ・ポストコロナを見据えたE C市場等の新たな需要を取り込むために、ネット販売の促進やオンライン商談等のICTを活用した販路開拓・拡大を促進する。
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓をさらに進めるため、大型加工食品展示会等に県としてブース出展するなどの取組みを実施する。

<県産農林水産物等の国内流通拡大>

(評価)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、産地見学会や商談会等、対面による事業が実施できなかった。
- ・おいしい山形推進機構が主体となり、新型コロナウイルスの影響により消費の低迷が懸念された県産農林水産物の消費拡大に向け、PR動画の放映や全国紙への広告など新たなPRやキャンペーンを実施したことにより、購入促進や認知度向上につながった。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、県産果実のPR動画の作成・活用等、従来の対面方式によらない方法による効果的なプロモーションを実施

<県産農産物等の輸出拡大>

(評価)

- ・国別輸出アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーを開催(オンライン)し、農産物の輸出に関する基礎知識や先進事例の紹介、残留農薬基準に関する研修を実施した結果、新規輸出取組者の掘り起こしにつながった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により輸出事業者等の海外渡航ができず、販売プロモーションでの試食販売は困難であったが、輸出パートナーとの連携により、現地スタッフによる対応で県産農産物の説明等を行い、販売促進を実施することができた。
- ・米国(ハワイ州、カリフォルニア州)現地日系スーパーにおいて、「つや姫」をはじめとした県産品の販売プロモーションを開催し、県産品の紹介動画を放映するなど消費拡大を図った。
- ・「山形県産米輸出拡大チーム」会議を開催し、輸出拡大に向けて意見交換を実施し、官民一体となって取り組む機運の醸成を図るとともに、輸出拡大に向けた課題等の共有を図った。
- ・輸出拡大に向けて取り組む県内食品製造業者が輸出相手先国の輸入条件やニーズを満たすために必要となる施設の整備等への支援を行った。
- ・県内における令和2年度のGAP認証状況は、県版GAPが30件、国際水準GAP(JGAP、ASIAGAP、GLOBAL.G.A.P.)が36件、合計66件と前年の60件を上回った。(再掲)
- ・普及指導員を対象に「JGAP模擬審査」を開催し、国際水準GAP認証取得に向けた指導のスキルアップを図った。

(見直しの方向性)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、リモートによる商談会の開催や動画を活用した販売プロモーション、SNS等による県産農産物の海外向けの情報発信を実施する。
- ・「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を踏まえた、相手国の需要に応じたマーケットインの視点での輸出支援を実施する。
- ・引き続き、GAPに関する基礎研修及び第三者認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識と第三者認証の取組みを推進する。(再掲)

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
食産業ネットワーク形成事業費	27,397 (34,582)	・輸出先のニーズに対応した HACCP 等の基準を満たすために行う食品製造業者等の施設整備への支援（1件）	8
山形のうまいもの商品力・販売力強化事業費	13,649 (16,018)	・県産農林水産物を使用した商品開発・改良の取組みへの支援（5件）、加工食品の優良事例の顕彰等を通じた県内外への情報発信及び販路の開拓・拡大 ・食品製造業者等の商品開発力の強化や販路の開拓・拡大に向けたセミナーの開催及び大賀食品展示会への支援	8
農産物等流通戦略推進事業費	52,085 (53,318)	・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みへの支援	8
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	32,339 (36,105)	・市場特性に応じた販売プロモーションの展開のほか、グローバル産地の形成に取り組む団体（3団体）への支援	8
戦略的農産物販路・販売拡大事業費	603 (996)	・首都圏・関西圏以外の主要5都市に配置した販路拡大コーディネーターによる県産農産物の販路拡大に向けた情報収集・情報発信の実施 ・海外における販路開拓に向け、輸出促進セミナーの開催（1月）や国別輸出アクションプランの改訂（EU、シンガポール）を実施	8
県産米等輸出力強化推進事業費	4,227 (4,306)	・米国現地スーパーにおける県産米等のプロモーションの実施（10月～11月）や販路拡大に向けた情報収集等を通して県産米等の輸出拡大を支援	8
安全安心農産物生産推進事業費（再掲）	8,419 (8,545)	・農業者のGAPへの理解醸成による国際水準GAPの導入や認証取得の推進及び指導体制の構築・強化	2
計	138,719 (153,870)		

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】



目標指標	県産木材供給量	
	基準値	平成30年 50.5万m ³
	直近値	令和2年 54.9万m ³ (前年値 53.5万m ³ 前年比+1.4万m ³)
	目標値	令和6年 70.0万m ³
	進捗状況	概ね順調に推移
	再造林率	
基準値	平成30年度 53%	
直近値	令和元年度 64% (前年度値 53% 前年度比+11ポイント)	
目標値	令和6年度 100%	
進捗状況	その他（R2の数値が未集計）	

取組みの成果

⑨ 収益性の高い林業の展開

K P I	林業労働生産性					
	基準値（平成30年度）： 6.0m ³ /人日					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6.3 m ³ /人日	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日
	実績値	6.2 m ³ /人日 (R1)				
進捗状況	その他（R2の数値が未集計）					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業体の経営力の強化> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北農林専門職大学（仮称）について、令和2年4月に基本計画検討委員会を設置し、専門職大学の具体的な内容を定める基本計画の検討を行った。また、令和2年9月に新校舎の設計業務委託契約を締結し、基本設計に着手した。（再掲） また、令和2年4月に農林業関係団体等とプロジェクトチームを設置し、専門職大学卒業生の県内定着に向けた取組みの検討を行った。（再掲） 農林大学校林業経営学科の学生への「緑の青年就業準備給付金」の給付や、林業への新規就業希望者を対象にした講習会、就業ガイダンスの開催を通し、林業を支える人材確保を図った。 森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした技術研修会を開催するとともに、地域林業の指導者となる青年・指導林業士を認定し、林業経営等を担う人材の育成を図った。 森林経営管理法に基づく「意欲と能力のある林業経営者」等を公募・公表した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北農林専門職大学（仮称）について、新型コロナウイルスの感染拡大により、大学教員の確保に向けた活動に影響が生じたことなどから、開学時期が1年程度遅れる見通しとなったことに合わせ、専門職大学の早期開学に向けて、教員の確保や基本計画の検討、新校舎の基本・実施設計等を進める。（再掲） 林業事業体の経営力向上を図るため、経営者向けの研修や木材生産等の現場管理技術向上の研修等を実施する。 林業を担う人材を確保するため、農林大学校林業経営学科での人材育成や就業希望者向けの体験研修等を実施する。 <p><木材の安定供給体制の確立> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度な森林・地形情報を収集する航空レーザ測量を実施したほか、地上レーザ測量の取組みを支援し、林業の効率化を図った。 森林境界の明確化や森林経営計画の策定、路網整備、高性能林業機械の導入等を支援し、施業の集約化や低コスト作業システムの構築を図った。 間伐や作業道の整備、間伐材の搬出等を支援し、木材の安定供給を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林クラウドシステムやリモートセンシング技術等を活用したスマート林業の実装を推進する。

・施業集約化と低コスト作業システムの普及を図り、適切な林内路網の開設・改良や計画的な主伐・間伐を進めることにより、効率的かつ安定的な木材供給を促進する。

<特用林産物の振興>
(評価)
・特用林産物の生産施設の整備等に対する支援を行い、生産基盤の強化を図った。
・きのこ料理コンクール、きのこ品評会を開催し、山菜・きのこの等の販売・消費拡大を図った。
(見直しの方向性)
・山菜・きのこの等の生産振興に向け、生産者への技術指導等を行うとともに、生産基盤の整備等を支援する。
・SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信等により、需要拡大を推進する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
農林業専門職大学設置推進関係事業費(再掲)	157,778 (225,684)	・専門職大学の設置に向けた基本計画の検討等 ・専門職大学校舎等の基本・実施設計の実施(一部繰越) ・専門職大学校舎等の整備予定地にある農林大学校旧学生寮の解体	8
やまがた森林ノミクス推進事業費	14,903 (16,191)	・森林資源の循環利用推進のための再造林支援(71ha) ・県産木材の安定的な供給体制の整備のため、村山、置賜総合支庁で検討会を開催	15
やまがた森林ノミクス森林管理システム推進事業費	32,617 (36,459)	・新たな森林管理システムを総合的に推進するための市町村支援、林業経営者の育成・確保のため、森林経営管理協議会開催(2回) ・ICTを活用した森林情報の高度化(森林クラウドの運用)、高性能林業機械の導入促進(44台)	9
スマート林業推進事業費	17,890 (18,151)	・森林・地形情報の精度向上を図るための航空レーザー測量を村山管内で実施 ・造林事業におけるリモートセンシング技術等の活用に向けた実証試験の実施(県直営及び事業者支援1件)	9
計	223,188 (296,485)		

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

KPI	JAS製品出荷量(木材)					
	基準値(平成30年): 77千m ³					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	83千m ³	92千m ³	96千m ³	98千m ³	100千m ³
	実績値	79千m ³				
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<p><県産木材の加工流通体制の整備></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材加工施設の整備について支援を行い、県産木材の加工流通体制の強化を図った。 ・広葉樹製材品の乾燥・保管施設整備への支援を行い、広葉樹資源の有効活用を図った。 ・輸出が停滞した大径原木を製材するための加工施設整備の支援を行い、付加価値の向上を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、需要に対応した県産木材の供給体制の整備等を支援する。 	
<p><県産木材の付加価値向上></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携について関係者間で情報共有を行うとともに、製品開発の支援を行った。 ・県産木材製品のJAS認証の取得を支援し、付加価値向上を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広葉樹の利用や付加価値の高い製材品輸出を促進する。 ・林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進する。 	
<p><県産木材の需要拡大></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低質材をバイオマス燃料として利用するための搬出作業に支援を行い、未利用材の有効活用を図った。 ・食器など日用品の木製化に向けたモデル的取組みへの支援を行い、県産木材の需要拡大を図った。 ・県産木材を使った住宅、非住宅建築に支援したほか、保育園等への積み木プレゼントなど、県産木材を活用する「しあわせウッド運動」を展開し、各ライフステージ（幼児期、学校、事業所等、日常生活の4つ）に応じた「木づかい」を推進した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の利用を拡大するため、民間施設の木造化の支援等を強化するとともに、「しあわせウッド運動」（スタート・ライフ）や県産木材製品の首都圏でのPRを実施する。 ・林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進する。 	

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた森林ノミクス推進事業費(再掲)	14,903 (16,191)	・広葉樹資源の有効活用に向けた広葉樹製材のJAS認定取得の支援(1事業者)	15
やまがた森林ノミクス森林管理システム推進事業費(再掲)	32,617 (36,459)	・食器など日用品の木製化に向けたモデル的取組みへの支援(3事業者)	9
林業成長産業化総合対策事業費	141,645 (293,629)	・輸出が停滞した大径原木について、付加価値の高い製品に加工して輸出するために必要な加工施設整備の支援(1事業者)(一部繰越)	12
計	189,165 (346,279)		

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】



目標指標	経営体当たり海面漁業生産額	
	基準値	平成30年 695万円
	直近値	令和2年 711万円 (前年度 645万円 前年度+66万円)
	目標値	令和6年 834万円
	進捗状況	概ね順調に推移

取組みの成果

⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

KPI	漁業のトップランナー数（累計）					
	基準値（平成30年）： 19人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22人	25人	28人	31人	34人
	実績値	25人 (R1)				
	進捗状況	その他（R2の数値が未集計）				

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<水産業の人材育成の推進>

(評価)

- ・ 就業者確保のための研修に2名が参加し、新規独立を支援した。
- ・ 漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援を行い2隻の整備を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 動機付けから独立・定着の段階に応じた体系的な支援や漁業・漁村体験機会の創出による新規就業者の育成・確保を行う。

<海面漁業の生産基盤の強化>

(評価)

- ・ 県漁業試験調査船による漁業情報の発信、他県調査船との連携による広域漁場の情報発信など操業の効率化に寄与した。
- ・ イワガキ増殖場の整備や、漁港施設の長寿命化・耐震耐津波強化対策工事の実施に加え、山形県沖地震（令和元年）で被災した堅苔沢漁港の荷捌き施設整備・機能強化を支援した。
- ・ 漁船の整備や高鮮度保持のための出荷の取組みを支援したことによりトップランナー数が増加した。
- ・ 魚価の低迷を受けた魚箱の費用支援や、倉庫に滞留した冷凍イカの保管料の費用支援を行ったことにより漁業者の出荷意欲の維持を図った。

(見直しの方向性)

- ・ 新たな資源管理（TAC、IQ）の導入を踏まえて、水揚げ情報の高度化を図る。
 TAC（漁獲可能量）：魚種ごとに年間の漁獲可能量を定め水産資源の適切な保存管理を行うもの
 IQ（個別割当）：漁獲可能量を漁業者又は漁船ごとに割り当て、割当量を超える漁獲を禁止することによって漁獲量の管理を行うもの
- ・ 災害に強い強靱な漁港の整備や被害防止対策を推進する。

＜内水面漁業協同組合の経営基盤の強化＞

(評価)

- ・内水面漁業の障害となる外来魚の駆除を県では初めて最上川本流で行った。
- ・コロナ禍の影響で規模を縮小しつつも観光等と連携したブラックバスの駆除や新たな漁法としてアユのルアー釣りを試行した。

(見直しの方向性)

- ・観光を含めた地域振興と連携した遊漁者の増大等による経営基盤の強化を促進するとともに、カワウやブラックバスなど食害生物の個体数管理・駆除等の強化による内水面環境の保全を図る。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
漁業成長産業化支援事業費	60,844 (60,844)	・漁業試験調査船「最上丸」で沖合漁場(最上堆、武蔵堆など)の漁場調査を実施(101日)	14
漁港・漁場整備事業費	1,041,072 (1,041,077)	・漁港施設の長寿命化、耐震耐津波強化対策による水産物供給のための漁港整備及び水産資源確保のための漁場整備を実施(7か所)	14
元気な水産業応援事業費	63,061 (74,678)	・コロナ禍で魚価が下がった漁業者に対し魚箱の費用を支援 ・県内倉庫に滞留した冷凍イカの県外での保管費用を支援し、スルメイカの水揚げを維持 ・学校給食への県産水産物の提供を実施	8
計	1,164,977 (1,176,599)		

⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

K P I	ブランド魚種の平均単価					
	基準値(平成30年)： 2,529円/kg					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
	実績値	2,437 円/kg				
進捗状況	策定時を下回る					

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜県産水産物の付加価値の向上＞

(評価)

- ・コロナ禍の影響で規模を縮小しつつも霞城セントラルでの「さかなまつり」や県内量販店・飲食店でのお魚キャンペーンを実施した。
- ・「庄内北前ガニ」の出荷基準を拡大し、流通量を増加させることで、認知度の向上に繋がった。
- ・山形県栽培漁業センターの屋外水槽で漁業者による蓄養を実施。出荷調整の効果により、平均単価は漁獲時の1.2~3倍程度に向上した。

- ・一方、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って、宴会需要が激減したことから、高級魚を中心に価格が低迷した。
- ・生産検討部会において山形サーモン「ニジサクラ」のブランド化や高品質・安定生産に向けた検討を実施した。
(見直しの方向性)
- ・県産水産物について県民の認知度の向上を図るとともに、中食向けの利用を拡大する等により家庭における魚食の普及を促進する。また、観光や教育分野との連携により魚食の利用機会を増やす必要がある。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
漁業成長産業化 支援事業費（再 掲）	60,844 (60,844)	・漁業試験調査船「最上丸」で沖合漁場（最上堆、 武蔵堆など）の漁場調査を実施（101日）	14
庄内浜トップブ ランド水産物創 出事業費	9,260 (9,260)	・観光と連携し、県内飲食店、量販店でお魚キ ャンペーンを実施（延べ65店舗）	8
計	70,104 (70,104)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



取組みの成果

⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<災害を見据えた社会資本整備の充実>

(評価)

- ・ 下流域への影響が大きい防災重点農業用ため池の健全度を評価するため、豪雨・地震に関する耐性評価や機能診断結果に基づく対策工事を実施した。
- ・ 災害事象が発生した場合でも地域住民が安全に避難できるハザードマップの作成・公表を市町村・地域住民と連携し実施した。
- ・ ハード・ソフト対策の両面から地域の防災対策の推進を図った。

(見直しの方向性)

- ・ 防災重点農業用ため池のハード対策を加速度的に推進していくには、対策工事に必要な用地確保の可否が最も重要となるため、ハード事業採択前の用地の権利調査が必要である。
- ・ ため池サポートセンターを活用した支援体制の充実化を図り、個人管理ため池の維持管理体制の明確化と研修等による維持管理能力の向上を図ることが必要である。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
防災減災事業費	6,515,786 (6,515,826)	・ 防災重点ため池を中心に豪雨対策・耐震対策を推進 ため池整備工事を28地区で着手 ため池ハザードマップを181箇所で作成 防災重点ため池374箇所の安全点検を実施	11
計	6,515,786 (6,515,826)		

⑭ 県民を守る災害対応力の充実

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<広域的な応援体制の強化>

(評価)

- ・ 令和2年7月豪雨による被災が広範囲かつ大規模となったことから、政府による激甚指定判断に必要な被災状況を速やかに把握するため、政府（東北農政局）や県・市町村・土地改良区・地元組織が連携して、情報収集及び復旧に関する情報の共有化を図った。
- ・ その結果、政府による激甚指定が速やかに行われ、被災状況に応じた復旧事業等の選定作業が行われたことで、翌春の営農再開の見通しを立てることができた。

(見直しの方向性)

- ・ 現地における被災状況の把握には、災害復旧に関する技術的な知識が必要なことから、梅雨期前に災害実務研修会の開催を継続するとともに、技術的な知見に基づいた被災状況を把握するため、各組織の技術者 OB を柔軟に活用できる支援体制の仕組みづくりが必要である。

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<感染症等発生に対応する関係機関の連携強化>

(評価)

- ・ 養豚場における豚熱発生を防止するため県下全域で豚熱ワクチン接種を推進し 12 月に初回接種を終了、以後出生豚等を対象に継続実施している。
- ・ 畜産農家等に対し飼養衛生管理基準の周知と遵守徹底を指導してきたものの、12 月 25 日に鶴岡市の養豚場で豚熱の感染を確認した。
- ・ これを受けて豚熱対策本部を設置し、関係市町村・団体等と連携して殺処分、埋却、消毒等の防疫措置を実施。他農場での続発等の地域でのまん延を未然に防止した。
- ・ なお、診断機能強化により家畜保健衛生所の検査・診断は、迅速かつ正確に行われた。
- ・ また、防疫演習の実施や事前の各種業界団体等との協定により、防疫資材の搬入や調達、初動対応等が円滑に実施された。
- ・ 関係各課、各関係機関、関係団体等と連携した防疫対応により、地域でのまん延を防止し続発の恐れがなくなったため 3 月 30 日に豚熱対策本部を解散した。

(見直しの方向性)

- ・ 防疫対応における課題について、各対策班から意見聴取し集約のうえ実際の対応を踏まえた防疫対応マニュアルに改正する。
- ・ 飼養衛生管理基準の遵守について畜産農家等に対し、一層の指導を徹底する。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
CSF 等対策事業 費	160,158 (192,082)	・ 豚熱等の侵入防止に向けた防疫体制の強化と養豚経営体が行う侵入防止対策の強化への支援を実施 ・ 豚熱の発生を事前に予防するための飼養する豚等へのワクチン接種を推進 ・ 養豚場における豚熱の感染確認に対する防疫措置を実施	11
計	160,158 (192,082)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<自然環境の保全の推進>

(評価)

- ・やまがた緑環境税を活用し、荒廃のおそれのある人工林、里山林森林において森林整備を実施した。
- ・森林病虫害防除事業等により、松くい虫やナラ枯れ被害の防除を実施した。

(見直しの方向性)

- ・森林の公益的機能の高度発揮に向け、やまがた緑環境税を活用した荒廃のおそれのある森林等の整備、庄内海岸林を中心とした松くい虫防除やアオモリトドマツの再生技術の開発等の森林病虫害対策を実施する。

<環境資産の活用・継承>

(評価)

- ・棚田の魅力を発信する取組みとして、棚田カードの配布や棚田スタンプラリー等による情報発信を実施した。
- ・棚田地域振興法に基づく取組みとして、棚田地域指定や地域振興協議会への参画による活動計画作成及び実践活動を支援した。

(見直しの方向性)

- ・上流域にあり農業生産条件が不利な棚田は、耕作の継続が困難で崩壊の危機に直面しているため、引き続き棚田を資産とした付加価値のある総合的な支援が必要である。

【令和2年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
やまがた森林ノ ミクス推進事業 費(再掲)	14,903 (16,191)	・森林資源の循環利用推進のための再造林支援 (71ha)	15
森林病虫害防除 事業	56,432 (56,694)	・松くい虫やナラ枯れ被害の森林病虫害防除の 実施(松くい虫 20,000㎡ ナラ枯れ 1800本の 処理)	15
計	71,335 (72,885)		

⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜再生可能エネルギー開発の拡大＞

（評価）

- ・民間事業者と農業水利施設の有効活用を希望する土地改良区等のマッチングを後押しするため、民間発電事業者に対して発電事業計画策定に関する指導、助言等を行い、民間発電事業者と土地改良区との水利施設の利用に関する契約締結に向けた事務手続きが計画通りに進められている。

（見直しの方向性）

- ・県営地域用水環境整備事業において、今年度、新たに1施設で発電の供用を開始した。土地改良施設の維持管理費低減を図るため、引き続き実施中の小水力発電施設に係る工事進捗を図っていく必要がある。

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

＜資源循環の促進＞

（評価）

- ・環境保全型農業直接支払交付金に関する農業者や市町村への周知や現地指導により、制度利用の促進を図った。
- ・第4次農林水産業元気創造戦略において、環境保全型農業とGAPの取組みを持続可能な農業生産推進プロジェクトに位置づけた。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、県全域における環境保全型農業直接支払交付金の活用を推進するとともに、農業者の有機・特別栽培農産物認証取得を支援することで、環境保全型農業の全県的拡大を図る。
- ・ホームページ・フェイスブック等による環境保全型農業に関する積極的な情報発信を継続するとともに、環境保全型農業に関する県内販売促進イベントの開催等により消費者の理解促進や販路拡大を図っていく。

(7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑱ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<農山漁村地域の新たな価値の創出・発信>

(評価)

- ・ 県と市町村が協働して人と農地の問題等を話し合う集落戦略の策定をモデル的に行う「実践的集落戦略モデル支援プロジェクト」を実施した。
- ・ 農地保全活動組織の継続に向け、取組組織の悩みや課題に柔軟かつ迅速に対応できるよう市町村と連携した出張相談会や、事務作業等の負担軽減効果の高い活動組織の広域化等の取組事例発表会を開催した。

(見直しの方向性)

- ・ 保全活動を行う多くの組織がリーダー不在や事務負担等の課題を抱えていることから、引き続き、活動継続に向けた支援を行う必要がある。

⑳ 県を越えた交流連携の推進

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

- ・ 隣県等と連携した「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を10月に開催し、県内食品製造業者等の商談機会を創出した。県内や近隣県のほか、首都圏等への販路開拓・拡大を促進し、新たな取引に向けた成約も見られた。

(見直しの方向性)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機とした需要変化等に対応しつつ、引き続き隣県等と連携しながら、県内や、東北最大の消費地である仙台圏や近隣県、首都圏等をターゲットとした商談会等を開催し、県内食品製造業者等と県内外のバイヤーとの商談機会を創出する。

(8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



取組みの成果

② インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(評価)

- ・ 農業水利施設の計画的な補修・更新対策により、施設機能の維持が図られ、安定して農業用水が確保された。

(見直しの方向性)

- ・ 持続的な農業生産を可能にする農業用水の安定供給を果たすため、基幹的農業水利施設の劣化状況等を踏まえ、計画的に更新整備をすることで施設の長寿命化を図る。

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

取組みの成果

② 新型コロナウイルス感染症への主な対応

【令和2年度における評価と見直しの方向性】

<需要が減退している農林水産物等の販売促進>

(評価)

- ・おいしい山形推進機構が主体となり、消費の低迷が懸念された県産農林水産物の消費拡大に向け、PR動画の放映や全国紙への広告など新たなPRやキャンペーンを実施したことにより、購入促進や認知度向上につながった。(再掲)
- ・県産清酒の消費低迷に伴い、令和2年産の酒造好適米の余剰が懸念されたことから、非主食用米への転換に取り組んだ生産組織に協力金を交付し、酒米生産者の生産意欲の維持向上を図った。
- ・家庭用米の需要増加の動きを踏まえ、西日本における「雪若丸」の更なる販売促進とブランド化を推進するため、テレビCMの追加放映を行った。
- ・消費が減退している花きについて、公共施設や商店街等に県産花きの展示・飾花を実施した。
- ・牛枝肉価格が低下し肥育農家の経営悪化が懸念されたことから、粗収益が生産費を下回った場合に差額の9割が補填される政府の牛マルキン制度と併せ、残りの1割分を市町村と協調して緊急的に支援した。
- ・原木の受入れ制限に伴い、素材生産現場において販路を失い林内や山土場に滞留した原木の虫害予防措置を行い、需要回復時の円滑な出荷再開につながった。
- ・魚価の低迷を受けた魚箱の費用支援や、倉庫に滞留した冷凍イカの保管料の費用支援を行ったことにより漁業者の出荷意欲の維持を図った。

(見直しの方向性)

- ・非対面型の情報発信手法（PR動画の作成・活用等）を活用し、農林水産物の価格動向や販売、在庫の状況を注視しながら適時適切なプロモーションとすることで、コロナ禍でも効果的な認知度向上と購買喚起を図る。
- ・巣ごもり需要に対応した新たな商品開発やSNS等を活用した販売ルートの開拓を図る。

<資金繰りが悪化している農林漁業者の経営維持・事業継続の確保>

(評価)

- ・県が貸付利子の一部を負担する山形県災害・経営安定対策資金を発動し、経営の安定維持に必要な資金の融資を実施した。(融資実績：23件、77,000千円)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による生産者の再生産対策を支援するため、さくらんぼ等の緊急価格安定対策や花きの次期作支援を構築し、花きについては種苗費支援を実施した。

(再掲)

- ・飲食店や旅館の需要減に伴い経営が悪化した養殖業者に対し、一次給付金の申請を支援した。

(見直しの方向性)

- ・緊急事態宣言等の発令などにより取引状況が悪化する生産者に対し、経営の安定や再生産の維持に向けた支援策を講じていく必要がある。

<停滞している輸出への対応>

(評価)

- ・国別輸出アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーを開催(オンライン)し、農産物の輸出に関する基礎知識や先進事例の紹介、残留農薬基準に関する研修を実施した結果、新規輸取出組者の掘り起こしにつながった。(再掲)

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により輸出事業者等の海外渡航ができず、販売プロモーションでの試食販売は困難であったが、輸出パートナーとの連携により、現地スタッフによる対応で県産農産物の説明等を行い、販売促進を実施することができた。(再掲) ・米国(ハワイ州、カリフォルニア州)現地日系スーパーにおいて、「つや姫」をはじめとした県産品の販売プロモーションを開催し、県産品の紹介動画を放映するなど消費拡大を図った。(再掲) ・輸出拡大に向けて取り組む県内食品製造業者が輸出相手先国の輸入条件やニーズを満たすために必要となる施設の整備等への支援を行った。(再掲) <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、リモートによる商談会の開催や動画を活用した販売プロモーション、SNS等による県産農産物の海外向けの情報発信を実施(再掲) <p><新型コロナウイルス感染症のリスクを踏まえた農林水産業の振興></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛肉や花き、果物、水産物等の大幅な価格低下や販売不振などの影響を受け、4月に農林水産関係団体等で構成する「山形県新型コロナウイルス農林水産業対策会議」を設置し、現状の共有・対応策等の協議を行い、県の補正予算編成等に反映した。 ・本庁、各総合支庁に相談窓口を設置したほか、農林水産関係の支援策を紹介するポータルサイトを開設した。 ・主食用米の市場隔離や支援米の活用などについて政府への施策提案や知事会等の機会をとらえ、政府への提案・要望を実施 ・令和3年度から取り組む具体的なプロジェクトを掲げた「第4次農林水産業元気創造戦略(R3.3)」においては、生産額ベースの食料自給率200%超を共通目標指標に設定し、県産農林漁業算出額の向上を図るとともに、ウィズ・ポストコロナを見据え、農業セーフティネットの充実や、消費構造の変化に対応したECやオンライン商談会などの新たな販売チャネルによる県産農林水産物の消費拡大などの取組みを盛り込んだ。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、県内や大消費地などの感染状況やワクチン接種後の状況等を見据えつつ、関係団体等の意見を十分に聞きながら、適時適切な対策を進めていく。

【令和2年度関連事務事業】 (単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
農林漁業災害対策費	131 (699)	・新型コロナウイルス感染症の影響により農業収入が減少した農林漁業者が、運転資金の融資を低利又は無利子で受けることができるよう、貸付利子の一部を負担
農産物等流通戦略推進事業費 (再掲)	52,085 (53,318)	・おいしい山形推進機構が行う県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みへの支援
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 (再掲)	32,339 (36,105)	・市場特性に応じた販売プロモーションの展開のほか、グローバル産地の形成に取り組む団体(3団体)への支援
戦略的農産物販路・販売拡大事業費 (再掲)	603 (996)	・首都圏・関西圏以外の主要5都市に配置した販路拡大コーディネーターによる県産農産物の販路拡大に向けた情報収集・情報発信の実施 ・海外における販路開拓に向け、輸出促進セミナーの開催(1月)や国別輸出アクションプランの改訂(EU、シンガポール)を実施

県産米等輸出力強化推進事業費(再掲)	4,227 (4,306)	・米国現地スーパーにおける県産米等のプロモーションの実施(10月～11月)や販路拡大に向けた情報収集等を通して県産米等の輸出拡大を支援
食産業ネットワーク形成事業費(再掲)	27,397 (34,582)	・輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために行う食品製造業者等の施設整備への支援(1件)
酒造好適米緊急転換支援事業	22,921 (22,921)	・酒造好適米から非主食用米への転換を支援し297トン(面積換算で約57ha)を転換
山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化推進事業費(再掲)	143,348 (143,387)	・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みを展開 ・「雪若丸」の高品質・良食味・安定生産の推進に向けた生産組織による取組みへの総合的な支援
園芸大国やまがた産地育成支援事業費(再掲)	402,458 (446,401)	・さくらんぼ・えだまめ等の省力化設備の導入等、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む園芸産地の施設・機械の導入等に対する支援を実施(事業件数66件) ・新型コロナウイルス感染症の影響により価格低落の影響を受けた花き生産者に対し、次期作に必要な種苗費を支援
青果物価格安定対策事業費(再掲)	14,945 (15,178)	・野菜等の価格の著しい低落があった場合の生産者に補給金を交付する資金の造成を行い、令和2年度はねぎ、ストックなど12品目で交付を実施 ・さくらんぼの市場価格が再生産価格の9割を下回った場合、当該差額の一部を生産者やJA等の独自再生産対策として上乘せする支援制度を市町村と連携し措置
県産花き活用拡大支援事業費	10,160 (10,160)	・消費が減退している花きについて、公共施設や商店街等に県産花きを展示・飾花し、花き生産者及び生花商等の支援を実施
肉用牛肥育経営緊急支援事業費(再掲)	64,443 (67,118)	・令和2年3月～10月に出荷された肥育牛9,044頭分について、市町村と連携のうえ、(公社)山形県畜産協会を通じ肥育農家へ支援
元気な水産業応援事業費(再掲)	63,061 (74,678)	・流通費用の支援 ・県内倉庫に滞留した冷凍イカの県外での保管費用を支援し、スルメイカの水揚げを維持 ・学校給食への県産水産物の提供を実施
やまがた森林ノミクス推進事業費(再掲)	14,903 (16,191)	・原木の受入れ制限に伴い、林内や山土場に滞留した原木の虫害予防措置を支援(2団体)
林業成長産業化総合対策事業(再掲)	141,645 (293,629)	・輸出が停滞した大径原木について、付加価値の高い製品に加工して輸出するために必要な加工施設整備の支援(1事業者)
計	994,666 (1,219,669)	